

○ 積立式宅地建物販売業者営業保証金規則（昭和四十六年法務省・建設省令第二号）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（有価証券の換価）</p> <p>第八条 国土交通大臣又は都道府県知事は、積立式宅地建物販売業法施行令第十三条の規定により有価証券（その権利の帰属が社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債を含む。以下この条及び次条において同じ。）を換価するためその還付を受けようとするときは、供託物払渡請求書二通を供託所に提出しなければならない。</p> <p>2・3 （略）</p>	<p>（有価証券の換価）</p> <p>第八条 国土交通大臣又は都道府県知事は、積立式宅地建物販売業法施行令第十三条の規定により有価証券（その権利の帰属が社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債を含む。以下この条及び次条において同じ。）を換価するためその還付を受けようとするときは、供託物払渡請求書二通を供託所に提出しなければならない。</p> <p>2・3 （略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（有価証券の換価）</p> <p>第六條 登録行政庁は、法第八條第六項の規定により有価証券（その権利の帰属が社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債を含む。以下同じ。）が供託されている場合において、権利の実行に必要があるときは、これを換価することができる。この場合において、換価の費用は、換価代金から控除する。</p> <p>2～5 （略）</p>	<p>（有価証券の換価）</p> <p>第六條 登録行政庁は、法第八條第六項の規定により有価証券（その権利の帰属が社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債を含む。以下同じ。）が供託されている場合において、権利の実行に必要があるときは、これを換価することができる。この場合において、換価の費用は、換価代金から控除する。</p> <p>2～5 （略）</p>